

**平成28年度決算の審査における
事業評価結果の予算等反映状況**

草 津 市

目 次

No.	項 目 名	担 当 部 課
1	地域で創る地区防災計画策定支援費	総合政策部 危機管理課
2	(仮称)アーバンデザインセンターびわこ・くさつ運営費	総合政策部 草津未来研究所
3	情報化推進事業再構築費	総合政策部 情報政策課
4	女性活躍推進費	総合政策部 男女共同参画課
5	期日前投票所増設費	総務部 総務課
6	地方公会計システム整備費	総務部 財政課
7	がんばる地域応援交付金	まちづくり協働部 まちづくり協働課
8	市民まちづくり提案事業推進費	まちづくり協働部 まちづくり協働課
9	諸証明コンビニエンスストア交付導入費	まちづくり協働部 市民課
10	自然環境保護事業費	環境経済部 環境課
11	就労支援対策費	環境経済部 商工観光労政課
12	雑紙分類用保管袋作成費	環境経済部 ごみ減量推進課
13	切れ目のない子育て支援対策費(草津市版ネウボラ)	健康福祉部 健康増進課・地域保健課
14	<介護保険事業特別会計> 介護予防サポーターポイント制度推進費	健康福祉部 長寿いきがい課
15	<介護保険事業特別会計> 認知症初期集中支援チーム活動費	健康福祉部 長寿いきがい課
16	健幸ポイント制度推進費	健康福祉部 健康増進課・保険年金課
17	<国民健康保険事業特別会計> 特定健康診査受診率向上対策費	健康福祉部 保険年金課
18	地域少子化対策重点推進事業費	子ども家庭部 子ども子育て推進課
19	認定こども園整備費	子ども家庭部 幼児課・子ども子育て推進課
20	子育て応援ヘルパー派遣費	子ども家庭部 子ども家庭課
21	子どもの居場所づくり事業費	子ども家庭部 子ども家庭課
22	結婚新生活支援費	子ども家庭部 子ども子育て推進課
23	保育士宿舍借上支援・保育体制強化補助金	子ども家庭部 幼児課
24	北中西・栄町地区市街地再開発事業費補助金	都市計画部 都市再生課
25	駅周辺交通誘導検討費	都市計画部 交通政策課・建設部 道路課
26	公共交通リノベーション計画策定費	都市計画部 交通政策課
27	空き家対策費	都市計画部 建築課
28	道路橋梁維持補修費	建設部 道路課
29	学びの教室開催費(放課後自習広場開設費)	教育委員会事務局 学校教育課
30	スクールソーシャルワーカー配置費	教育委員会事務局 学校教育課
31	コミュニティ・スクールくさつ推進費	教育委員会事務局 学校政策推進課

平成28年度決算の審査における事業評価結果の平成30年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	1	項目名	地域で創る地区防災計画策定支援費					
評価結果	拡充	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	10	1	0	0	0	0
評価説明	<p>地区防災計画は地域住民の発意によって策定される地域の実情に即した計画であり、策定の効果が大きいと期待できる施策である。</p> <p>計画策定を支援する市の人員体制などに課題もあるが、事業の効果を考えできるだけ早期に全学区の策定が進むよう積極的に支援の充実に努められたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>地区防災計画は、単年度で終了というのではなく、策定した計画の検証・さらなる向上を目指していくものであり、継続した取組が望まれるものであるため、主体となる地域や支援する市においても多大な労力が必要となってきます。しかし、この地区防災計画を地域で進めていくことによって災害に強いまちづくりが期待できると考えており、市としても現人員体制において可能な限り支援していきたいと考えております。</p>					
平成30年度 事業内容	<p>平成30年度の地区防災計画策定支援について、各学区まちづくり協議会に募集したところ、草津学区・笠縫東学区の2学区から申込みがありました。市としてはこの2学区の地区防災計画策定を平成30年度補助金対象学区として支援してまいります。</p> <p>また、当初予算には計上しておりませんが、山田学区、矢倉学区、老上西学区については、策定された計画の改訂作業が予定されておりますので、この3学区についても引き続き支援を行ってまいりたいと考えております。</p>					
平成30年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	161	担当部署	総合政策部 危機管理課		
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
		3,989	国県	市債	その他	一般財源
	積算根拠	<p>◆防災対策費 地域で創る地区防災計画策定補助金 3,989千円 ((1学区)1,994,358円 × 2学区 = 3,988,716円)</p>				
対 比	29年度対比	予算額(B)	A/B	28年度対比	決算額(C)	A/C
		3,989	100.0%		2,997	133.1%

平成28年度決算の審査における事業評価結果の平成30年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	2	項目名	(仮称)アーバンデザインセンターびわこ・くさつ運営費					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	0	10	1	0	0	0
評価説明	<p>これまで以上に幅広い層の方々がセミナーに参加、ブース利用に訪れられるよう周知・啓発に努め、利用促進を図りたい。 また、企画内容の充実や関心の高いテーマを取り上げ、多くの市民に関心を持ってもらうとともに、大学や企業の参加も一層推進されたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>実施しているアンケートなどを分析し、利用しやすい環境を作り、大学や企業と連携し、幅広い分野のセミナーなどを開催することで利用促進を図ります。 また、セミナー等の内容をFacebookやホームページを通じて即時性を生かした周知を行います。</p>					
平成30年度 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・アーバンデザインセンターびわこ・くさつ事業運営懇話会の開催 ・アーバンデザインセンターびわこ・くさつ事業法人化検討ワーキングの開催 ・アーバンデザインスクールの開催 ・未来創造セミナーの開催 ・UDCBK社会実験事前調査業務 					
平成30年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	85	担当部署	総合政策部 草津未来研究所		
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
		16,052	1,163			14,889
積算根拠	<p>◆アーバンデザインセンター運営費 テナント賃借料 9,495千円 アーバンデザインスクール開催費(計10回) 829千円(報償費 265、旅費 320、需用費 3、手数料 155、 使用料及び賃借料 86) 未来創造セミナー開催費(計8回) 583千円(報償費 252、旅費 49、需用費 3、手数料 279) 運営懇話会開催費(計3回) 221千円(報償費 215、需用費 6) 法人化検討ワーキング開催費(計4回) 81千円(報償費 78、需用費 3) UDCBK社会実験事前調査事業費 1,000千円 その他運営費 3,843千円(共済費 282、賃金 1,712、旅費 200、需用費 224、役務費 143、委託料 688、 使用料及び賃借料 394、負担金 200)</p>					
対 比	29年度対比	予算額(B)	A/B	28年度対比	決算額(C)	A/C
		50,533	31.8%		1,599	1003.9%

平成28年度決算の審査における事業評価結果の平成30年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	3	項目名	情報化推進事業再構築費					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	0	10	1	0	0	0
評価説明	<p>近隣市との共同の取り組みにより経費の削減や事務の共通化が図られているところであるが、情報セキュリティ対策については人為的ミスが発生しないようなシステムの構築を図るとともに、全職員に対してはセキュリティポリシーの遵守を徹底するための研修実施など継続して対策の強化に努められたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>情報セキュリティ強化対策として滋賀県が運用する自治体情報セキュリティクラウドに参加し、セキュリティの向上を図ります。また、全職員に対しては、セキュリティポリシーの遵守を徹底するための研修を継続し、セキュリティ対策の強化に努めます。</p>					
平成30年度 事業内容	<p>情報セキュリティ強化対策として滋賀県が運用する自治体情報セキュリティクラウドの参加を継続し、情報セキュリティの強化を図りつつ、地図情報システムにより、庁外に発信可能な行政情報をわかりやすく提供することで、市民の利便性の向上を図ります。</p>					
平成30年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	85	担当部署	総合政策部 情報政策課		
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
		23,717	国県	市債	その他	一般財源
	積算根拠	<p>◆情報化推進費 ◆広域ネットワーク管理費 地図情報システム 4,277千円 (使用料及び賃借料 4,277) 情報セキュリティ強化対策費 19,440千円 (使用料及び賃借料 19,440)</p>				
対 比	29年度対比	予算額(B)	A/B	28年度対比	決算額(C)	A/C
		23,717	100.0%		30,357	78.1%

平成28年度決算の審査における事業評価結果の平成30年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	4	項目名	女性活躍推進費						
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他	
		人数(人)	0	11	0	0	0	0	
評価説明	<p>女性のチャレンジ応援塾の実績や総合相談窓口の認知などから、事業実施効果は徐々に出てきているとのことであるが、さらに周知・啓発が図れるよう検討されたい。 また、就業・起業に関する支援を含めて、働き方改革等のワーク・ライフ・バランスの実現に向けた総合支援により、女性が活躍できる社会の推進に努められたい。</p>								

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>本市においても女性の労働力率の引き上げについては重要な課題となっており、女性が働き続けやすい社会づくりを進めていく必要があります。そのため引き続き女性の総合相談窓口の設置や就業・起業に関する支援、働き方改革の促進等の事業を実施し、女性が活躍できる社会づくりを推進してまいります。</p>						
平成30年度 事業内容	<p>女性の働くことに関する相談や家庭生活に関する相談などの女性の総合相談窓口の設置や女性の就業・起業に関する支援を行う女性のチャレンジ応援塾を開催する他、平成29年度に実施した「市内事業所のワーク・ライフ・バランス等状況調査」の結果を基に市民団体との協働により、働き方改革を促進するための講座やリーフレット配布等により周知・啓発を図ります。また、女性のキャリアデザインや多様な働き方などについての講座を開催し、女性の就労支援を図ります。</p>						
平成30年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	85	担当部署	総合政策部 男女共同参画課			
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳				
			国県	市債	その他	一般財源	
		5,292	2,421			2,871	
積算根拠	<p>◆女性活躍推進費 女性の総合相談窓口 2,808千円(報酬 2,339、共済費 375、旅費 94) 女性のチャレンジ応援塾 1,487千円(委託料 1,487) 女性活躍応援会議(働き方改革事業) 464千円(消耗品費 40、印刷製本費 30、 通信運搬費 98、委託料 293、使用料 3) 女性の就労支援講座 83千円(報償費 20、食糧費 1、消耗品費 10、印刷製本費 31、 委託料 18、使用料 3) 女性のチャレンジ支援助成金 450千円(補助金 450)</p>						
対 比	29年度対比	予算額(B)	A/B	28年度対比	決算額(C)	A/C	
		5,147	102.8%		4,364	121.3%	

平成28年度決算の審査における事業評価結果の平成30年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	5	項目名	期日前投票所増設費						
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他	
		人数(人)	2	8	1	0	0	0	
評価説明	<p>期日前投票所を従来の市役所1か所から、駅前商業施設2か所、立命館1か所の合計4か所に増設したことで、投票しやすい環境が整備され投票率の向上につながったことは評価できる。また、若年層など投票率の低い年齢層の投票が増加したことや、市内に選挙権のない学生が市内でも不在者投票ができるという選挙制度の周知も図れるなどの効果もみられたところである。</p> <p>今後においても引き続き期日前投票所の体制を整えることにより、投票率の向上に取り組まれない。</p>								

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>平成28年度の参議院議員通常選挙における期日前投票者は16,325人であり、全投票者に占める期日前投票者の割合は28.37%でした。また平成29年度の衆議院議員総選挙における期日前投票者は23,636人であり、全投票者に占める期日前投票者の割合は41.63%でした。増設分である草津駅周辺(エスクエア)、南草津駅周辺(市民交流プラザ)、立命館大学における期日前投票者は参議院議員通常選挙では9,125人、衆議院議員総選挙では15,256人であり、今後も多くの方の利用が見込まれるため、引き続き投票環境の充実と投票率の向上に取り組んでいきます。</p>						
平成30年度 事業内容	<p>平成30年度につきましては、滋賀県知事選挙が執行予定であるため、期日前投票所の予算を計上しております。また、平成31年4月には滋賀県議会議員選挙が執行予定であるため、期日前投票所の準備に係る予算を計上しております。いずれも平成28年度の参議院議員通常選挙、平成29年度の衆議院議員総選挙と同じく、草津駅周辺(エスクエア)、南草津駅周辺(市民交流プラザ)、立命館大学への設置を予定しております。</p>						
平成30年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	95	担当部署	総務部 総務課			
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳				
			国県	市債	その他	一般財源	0
	積算根拠	<p>◆滋賀県議会議員選挙執行費 ◆知事選挙執行費 滋賀県議会議員選挙 計 721千円 啓発費 713千円 その他事務費 8千円 滋賀県知事選挙 計 7,065千円 投票管理者・立会人報酬 542千円、LAN回線設置費 960千円 投票業務派遣業務 2,543千円、投票所借り上げ料 600千円 投票所備品レンタル料 731千円、啓発費 1,378千円 その他事務費(期日前チラシ等) 311千円</p>					
対 比	29年度対比	予算額(B)	A/B	28年度対比	決算額(C)	A/C	
		6,136	126.9%		6,752	115.3%	

平成28年度決算の審査における事業評価結果の平成30年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	6	項目名	地方公会計システム整備費					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	0	11	0	0	0	0
評価説明	<p>平成28年度決算分から国の示す統一的な基準に基づく財務書類等の作成に鋭意取り組まれているところであるが、財務書類の公表にあたっては十分に分析・考察を加え、市民や議会に対して分かりやすい財務書類の作成に努められたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>今年度作成した平成28年度決算の財務書類については、全国の財務書類の作成基準が統一されたことを踏まえ、県内他市との比較・分析を行っています。 また、財務書類の公表にあたっては、財務書類が示す数値が何を意味しているのかを市民目線でわかりやすく解説し、本市の財政状況についての市民の理解を深めていきます。</p>						
平成30年度 事業内容	<p>平成29年度決算分についても、引き続き分かりやすい財務書類の作成に努め、本市の財政状況について丁寧に説明していきます。 また、平成29年度決算の財務書類は、「統一的な基準」に基づき作成して2年目となることから、経年での比較や類似団体との比較にも重点を置いた分析を行います。</p>						
平成30年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	83	担当部署	総務部 財政課			
	予算額 (千円)	合計 (A)	内 訳				
		6,454	国県	市債	その他	一般財源	6,454
	積算根拠	<p>◆財政管理運営費 システムリース料 3,916千円 財務書類等作成支援委託 2,538千円</p>					
対 比	29年度対比	予算額 (B)	A/B	28年度対比	決算額 (C)	A/C	
		7,156	90.2%		1,958	329.6%	

平成28年度決算の審査における事業評価結果の平成30年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	7	項目名	がんばる地域応援交付金					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	0	9	2	0	0	0
評価説明	<p>各まちづくり協議会の実情が異なることを踏まえ、中間支援組織による支援体制を充実させ、当該交付金事業の目的・効果が発揮されるよう引き続き工夫されたい。 なお、次期の地域を支援する施策の制度設計については、改善すべき点もあることから、更に効果が上がるように検討されたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>中間支援組織との連携を一層深め、各学区の現状を踏まえながら、各まちづくり協議会の運営のさらなる安定化と実施事業の一層の充実を支援します。 また、現行の制度については平成31年度までの4年間に限ったものであり、平成32年度からの次期の制度については、各種関係者との協議を重ね、さらなる効果が期待できるよう検討します。</p>					
平成30年度 事業内容	<p>「自分たちのまちは自分たちでつくる」という考えのもと、地域の魅力や課題を地域の皆さんで見つけ出し、各地域の目指す将来像の実現に向け、各まちづくり協議会で実施される地域のコミュニティ振興や魅力向上のための独自の取組を対象として支援します。</p>					
平成30年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	89	担当部署	まちづくり協働部 まちづくり協働課		
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
		14,000	国県	市債	その他	一般財源
	積算根拠	◆まちづくり協議会推進費 がんばる地域応援交付金 14,000千円(14学区×1,000千円)				
対 比	29年度対比	予算額(B)	A/B	28年度対比	決算額(C)	A/C
		14,000	100.0%		3,141	445.7%

平成28年度決算の審査における事業評価結果の平成30年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	8	項目名	市民まちづくり提案事業推進費					
評価結果	改善	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	0	4	7	0	0	0
評価説明	<p>現在継続中の提案事業については、今後の展開をどのように考えるのか事業内容を振り返り、ステップアップが図られるよう事業手法等の改善に取り組まれない。 また、より多くの団体から提案が行われるよう本制度の浸透に努められたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>現在、継続中の提案事業については、効果検証を行い、これまでの取組の良いところは生かしながら、より効果的な事業実施手法の検討を続け、適宜取り入れることで、事業の改善を図ってまいります。 また、提案制度については、市の中間支援組織である(公財)草津市コミュニティ事業団と連携を図りながら、より多くの団体から提案が行われるよう新制度の制度設計を行ってまいります。</p>					
平成30年度 事業内容	<p>「いいことないかな?でんごんばん発行事業」においては、引き続き、市民活動団体等の事業周知を図りながら、新たな周知方法等も検討し、適宜取り入れたうえで、事業を実施します。「みんな共同参画事業」においては、今年度から実施している市の審議会等に参画している市民の方々に議論いただくベターメント会議事業を引き続き実施するとともに、パブリックコメントに関する啓発事業等の実施を予定しています。</p>					
平成30年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	89	担当部署	まちづくり協働部 まちづくり協働課		
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
		960	国県	市債	その他	一般財源
	積算根拠	<p>◆市民活動推進費 いいことないかな?でんごんばん発行事業 委託料:460千円 パールプロジェクト みんな共同参画事業 委託料:500千円</p>				
対 比	29年度対比	予算額(B)	A/B	28年度対比	決算額(C)	A/C
		800	120.0%		880	109.1%

平成28年度決算の審査における事業評価結果の平成30年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	9	項目名	諸証明コンビニエンスストア交付導入費					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	0	9	2	0	0	0
評価説明	<p>諸証明をコンビニエンスストアで交付を受けるためにはマイナンバーカードが必要となるが、その普及率はまだまだ低い状況である。 コンビニ交付の利便性などのメリットを啓発しながら、マイナンバーカードの交付率の向上に努められたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>コンビニ交付の利便性などマイナンバーカードを取得するメリットを広報掲載、チラシの配布等により周知するだけでなく、より多くの市民に取得いただくために、カードの申請の機会を広げる「マイナンバーカード申請受付ひろば」を市内各地で開催し、カードの取得促進に取り組めます。</p>					
平成30年度 事業内容	<p>マイナンバーカード(個人番号カード)を利用して、全国のコンビニエンスストアで早朝から深夜(年末年始を除く6時30分から23時まで)に各種証明書が取得でき、さらに窓口より手数料が100円安くなることなどコンビニ交付のメリットを、ポスターの掲示やチラシ等を配布して周知します。また、マイナンバーカードは、コンビニ交付以外に写真付きの公的な本人確認書類として利用できることや、今後予定されているカードを活用したサービスの情報提供など、カード取得によるメリットを周知啓発し、マイナンバーカードの交付率の向上に努めます。</p>					
平成30年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	93	担当部署	まちづくり協働部 市民課		
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
		14,613	国県	市債	その他	一般財源
	積算根拠	<p>◆戸籍住民票等受付証明書交付費 システム使用料 8,243千円 コンビニ交付サービスの啓発費 403千円 諸証明のテスト発行用手数料 4千円 コンビニへの委託費 1,088千円 山田学区マルチコピー機管理委託料 303千円 山田学区マルチコピー機リース料 1,860千円 山田学区マルチコピー機使用料 12千円 コンビニ交付参加市町村負担金 2,700千円</p>				
対 比	29年度対比	予算額(B)	A/B	28年度対比	決算額(C)	A/C
		14,938	97.8%		6,790	215.2%

平成28年度決算の審査における事業評価結果の平成30年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	10	項目名	自然環境保護事業費					
評価結果	改善	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	0	0	11	0	0	0
評価説明	<p>自然環境保全地区において、近年、鳥類の営巣等による良好な環境の阻害や地区内の枯死した高木の伐採など、地域だけでの対応が困難な状況が見られるところである。この自然環境保全地区を良好な状態に保全する地域の活動で苦慮している状況があることから、実情に即した支援となるよう保全地区助成金制度の内容を見直し、改善を図られたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>自然環境保全地区の維持管理につきましては、高木の剪定等に多額の費用を要し、地域だけでの対応が困難な場合があると聞き及んでおります。良好な自然環境の保全のため、現行の助成制度が各保全地区の実情に即した弾力的な支援制度となるよう、改善を図ってまいります。</p>					
平成30年度 事業内容	<p>引き続き、自然環境保全地区の維持管理にかかる経費に対し、樹林面積に応じた一定額を助成し、支援してまいります。また当該補助金について、平成30年度から、5年度間の計画の中で助成金を利活用いただけるよう、助成制度を改善します。</p>					
平成30年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	131	担当部署	環境経済部 環境課		
	予算額 (千円)	合計 (A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
		2,098			1,000	1,098
積算根拠	<p>◆自然環境保全啓発推進費 ※平成29年度より、「自然環境保護事業費(保全地区、保護樹木)」「自然環境保全啓発推進費(いきもの調査等)」「鳥獣保護推進費(特定外来生物防除等)」の細事業を統合し、「自然環境保全啓発推進費」としている。そのうち、従来の自然環境保護事業費(保全地区と保護樹木に係る予算措置)は下記のとおり。 旅費:19千円(長浜方面 4,600円×2人×2回)、委託料:744千円(保護樹木等対策事業)、消耗品費:9千円(コピー用紙他)、使用料及び賃借料:2千円(コピー機使用料)、通信運搬費:15千円(郵便代)、補助金:1,298千円(自然環境保全地区助成金16地区1,221千円、保護樹木補助金 77千円)、手数料:11千円(保護樹木樹木医診断料)</p>					
対 比	29年度対比	予算額 (B)	A/B	28年度対比	決算額 (C)	A/C
		1,469	142.8%		802	261.6%

平成28年度決算の審査における事業評価結果の平成30年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	11	項目名	就労支援対策費						
評価結果	改善	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他	
		人数(人)	0	0	11	0	0	0	
評価説明	<p>就業資格取得支援補助金およびコミュニティビジネス育成費助成金は、就業機会の拡大や地域課題の解決を目指す施策として進められているが、見積り数に対して実績が極めて少ない状況である。</p> <p>就労支援対策としてより効果を上げられるよう、事業の周知と制度の内容については見直しを行い、より利用しやすい制度への改善に努められたい。</p>								

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>就業資格取得支援補助金につきましては、広報、ホームページ、SNSの他、草津市近隣の教育訓練学校などを訪問し、周知を行うとともに、他団体の類似制度の調査をしながら、補助金額や補助率の見直しを行っていきます。</p> <p>コミュニティビジネス育成費補助金につきましては、平成29年度当初予算で見積もった4件のコミュニティビジネスに対し交付決定を行いました。来年度の交付に向けて、引き続き、広報、ホームページの他、市内の関係団体などを訪問し、周知を行うことで、見積もり数と同様の実績となるよう、努力いたします。</p>						
平成30年度 事業内容	<p>【就業資格取得支援補助金】 就業機会の拡充と雇用の安定を図るため、補助金額や補助率の見直しをしたうえで、引き続き資格等の取得にかかる教育訓練等の受講費の一部に対し、補助金を交付します。</p> <p>【コミュニティビジネス育成費補助金】 地域社会における課題を解決する手法の一つである、コミュニティビジネスの育成を図るため、引き続きコミュニティビジネス育成経費の一部に対し、補助金を交付します。</p> <p>【就労支援施設】 就職困難者に対する就労機会の提供のため、就労支援施設の管理業務を行います。</p>						
平成30年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	133	担当部署	環境経済部 商工観光労政課			
	予算額 (千円)	合計 (A)	内 訳				
		4,707	国県	市債	その他	一般財源	2,326
積算根拠	<p>◆就労支援対策費</p> <p>就業資格取得支援補助金 補助金 600千円</p> <p>コミュニティビジネス育成費補助金 補助金 1,500千円</p> <p>就労支援施設 2,607千円</p> <p>(修繕料 100、委託料 1,404、備品購入費 511、通信運搬費 36、使用料及び賃借料 286、手数料 54、工事請負費 216)</p>						
対 比	29年度対比	予算額 (B)	A/B	28年度対比	決算額 (C)	A/C	
		4,173	112.8%		2,239	210.2%	

平成28年度決算の審査における事業評価結果の平成30年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	12	項目名	雑紙分類用保管袋作成費					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	0	7	4	0	0	0
評価説明	<p>リサイクル率の向上を目指し、雑紙分類保管用袋を作成し資源回収団体への配布やイベント時に配布するなどの手法により、雑紙の分類・回収の向上に努められているが、この袋の市民への認知度はまだまだ低いと思われる。 引き続きあらゆる機会をとらまえ、広く啓発することにより、リサイクル意識の醸成とリサイクル率の向上に努められたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>「雑紙分類用保管袋」は、資源回収活動団体など古紙回収に一定理解のある方への配布や、市内での各種イベントでの配布を行っていますが、古紙回収は禁忌品も多く、分別方法をもっと詳しく知りたいとの声を市民からいただいたため、平成29年度は、分別方法をより詳しく記載した「雑誌・雑紙分別辞典」も作成し、啓発を行っています。 今後も、「雑紙分類用保管袋」及び「雑誌・雑紙分別辞典」の認知度向上に努めるとともに、リサイクル意識の醸成とリサイクル率の向上に向けて、様々な排出者に対する新たな手法を調査・研究しながら、事業を展開していきたいと考えています。</p>						
平成30年度 事業内容	<p>平成29年度に作成した「雑誌・雑紙分別辞典」を効果的に活用しながら、「雑紙分類用保管袋」の転入者への窓口配付、市ホームページ、ごみ分別アプリでの周知などを実施することにより、啓発の範囲を広げていきます。</p>						
平成30年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	129	担当部署	環境経済部 ごみ減量推進課			
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳				
		343	国県	市債	その他	一般財源	343
	積算根拠	<p>◆ごみ減量化推進費 雑紙保管袋・雑紙保管シール作製費 343千円 (印刷製本費 45円×5,000枚×1.08+18.5円×5,000枚×1.08=342,900円)</p>					
対 比	29年度対比	予算額(B)	A/B	28年度対比	決算額(C)	A/C	
		343	100.0%		318	107.9%	

平成28年度決算の審査における事業評価結果の平成30年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	13	項目名	切れ目のない子育て支援対策費(草津市版ネウボラ)					
評価結果	改善	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	0	2	9	0	0	0
評価説明	<p>妊娠期から子育て期にかかる総合相談事業や妊娠・出産期包括支援事業は、切れ目のない子育て支援対策として有効な施策である。 しかしながら、予定していた支援体制が十分とはいえないことや、利用者数が適切に見込めていないなどの課題もあることから、より利用しやすい環境となるよう改善を図りたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>平成29年度の利用実績をもとに妊娠・出産包括支援事業の利用者見込数について、できるだけ実情に即するよう把握に努めました。今後、総合相談事業の充実を図るとともに、ワンストップ窓口をはじめとした支援施策の周知啓発に努め、必要な人に必要な支援が行えるよう、妊娠期～子育て期にかけての切れ目ない支援を行っていきます。</p>					
平成30年度 事業内容	<p>総合相談事業においては、母子手帳交付時を起点として保健師・助産師・保育士の専門職による相談支援や情報提供を行うとともに支援が必要な人を早期に把握し、必要に応じて、適切な支援につなぎます。さらに、産後の母親への寄り添い支援を行う中で、支援がより必要な人には妊娠・出産包括支援事業の産後ケア事業の利用を進めます。</p>					
平成30年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	115,123,125	担当部署	健康福祉部 健康増進課・地域保健課		
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
	8,287	国県	市債	その他	一般財源	
		2,987		205	5,095	
	積算根拠	◆総合相談事業費(民生費) ◆総合相談事業費(衛生費) ◆妊娠・出産包括支援費 総合相談事業(民生費) 2,828千円 (報酬 2,124、共済費 338、報償費 78、旅費 137、需用費 138、役務費 3、負担金補助及び交付金 10) 総合相談事業(衛生費) 1,413千円 (報酬 46、需用費 1,194、役務費 162、使用料及び賃借料 11) 妊娠・出産包括支援事業 4,046千円 (報酬 2,570、共済費 413、旅費 112、需用費 108、役務費 68、委託料 684、使用料及び賃借料 12、備品購入費 25、負担金補助及び交付金 54)				
対 比	29年度対比	予算額(B)	A/B	28年度対比	決算額(C)	A/C
		9,262	89.5%		8,763	94.6%

平成28年度決算の審査における事業評価結果の平成30年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	14	項目名	介護予防サポーターポイント制度推進費						
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他	
		人数(人)	0	10	1	0	0	0	
評価説明	サポーターポイント制度登録者数が事業目標値に届かなかったことを踏まえ、今後は登録者の増加につながるよう、周知方法や手法について検証しながら取り組まれない。								

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	いきいき百歳体操等だけでなく、地域で取り組まれている各種体操のうち、介護予防に資すると認められる各種活動についてもポイント付与の対象として拡充実施します。また、サポーターポイント制度事業啓発を強化するなど、サポーターポイント制度登録者数や利用者数の増加につなげるための活動に取り組むことにより、住民主体による見守り活動等の普及啓発や介護予防サポーター自身の介護予防につなげていきます。						
平成30年度 事業内容	65歳以上の高齢者が自らの介護予防と生きがいづくりを目的に、介護予防事業を推進するサポーターとなり、活動された場合にポイントを付与し、貯めたポイントを換金して自らの介護保険料の負担軽減等に活用していただきます。 ポイント付与の対象となる活動としては、いきいき百歳体操、転倒予防教室、脳活教室、認知症サポーター養成講座等の取組について、市や団体(市内)が実施するときのサポーター活動とします。 事業の実施については、草津市社会福祉協議会へ委託します。						
平成30年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	296	担当部署	健康福祉部 長寿いきがい課			
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳				
			国県	市債	その他	一般財源	
		2,816	948		1,868	0	
積算根拠	◆地域介護予防活動支援事業費 介護予防サポーターポイント制度委託事業 2,816千円 サポーターポイント制度登録者数:210人(予定) (「ずっと草津」宣言ロードマップによる事業目標値H30:210人) うち、サポーターポイント制度利用者数:76人(予定)						
対 比	29年度対比	予算額(B)	A/B	28年度対比	決算額(C)	A/C	
		4,191	67.2%		2,515	112.0%	

平成28年度決算の審査における事業評価結果の平成30年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	15	項目名	認知症初期集中支援チーム活動費						
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他	
		人数(人)	0	10	1	0	0	0	
評価説明	<p>認知症初期集中支援チームは、医療・介護の専門職で構成されており、その専門性や分析能力の高さを地域において活かされるよう、地域包括支援センターと十分に連携をとりながら、医療機関等の関係機関に当該チームの支援内容や効果を十分理解してもらい、必要な対象者への支援につなげられたい。</p>								

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>認知症があってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症の人やその家族が医療や介護など必要な支援を受けられるよう地域包括支援センターと連携を図りながら支援を進めるとともに、チームの支援内容や効果を関係機関に十分理解していただき、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築や支援者の対応力の向上につなげます。</p>						
平成30年度 事業内容	<p>医療・介護の専門職で構成されるチーム員が対象者を訪問し、認知機能や身体症状、生活状況の確認を行い、チーム員会議でのアセスメント結果に基づき、必要な医療・介護の導入・調整等の支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症に関する正しい知識の情報提供 ・認知症状に応じた対応方法の助言や生活環境の調整 ・医療機関の受診や介護保険サービス利用の勧奨、医療機関等の関係機関との連携 ・対象者および家族の心理的サポート 						
平成30年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	300	担当部署	健康福祉部 長寿いきがい課			
	予算額 (千円)	合計 (A)	内 訳				
			国県	市債	その他	一般財源	
		1,476	853		623	0	
積算根拠	<p>◆ 認知症総合支援事業費 チーム員報酬 1,370千円(報酬 1,370) チーム員研修費 46千円(旅費 46) チーム員会議費 60千円(消耗品費 23、通信運搬費 18、使用料及び賃借料 19)</p> <p>支援者数 10人(予定)</p>						
対 比	29年度対比	予算額 (B)	A/B	28年度対比	決算額 (C)	A/C	
		2,197	67.2%		880	167.7%	

平成28年度決算の審査における事業評価結果の平成30年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	16	項目名	健幸ポイント制度推進費						
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他	
		人数(人)	0	10	1	0	0	0	
評価説明	この事業は市民の健康づくりへの関心を高めることや特定健診、がん検診の受診率向上に貢献していることから、一定の効果があると見込まれる。今後も参加者の増加につながるような周知・啓発に努められたい。								

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	健幸ポイントについて、若い世代を含め更に多くの方に利用いただけるよう検討する中で、アプリの運用や広域での取組について検討してきました。 県内10市町と協会けんぽで、多種多様な健康づくりに対応するアプリを共同開発することとなり、これを踏まえ、1月10日より、健幸ポイント制度について、紙での運用に加え、BIWA-TEKUアプリでの運用を開始しました。						
平成30年度 事業内容	広域で取り組むBIWA-TEKUアプリの運用開始に合わせ、企業や団体等と連携し、賞品の充実を図るとともに、ポイント数に応じて、応募に複数回申し込めるように変更しました。なお、これに伴い、クオカードとの交換は廃止しました。 また、健康福祉部内だけにとどまらず、市の総合政策として「健幸」を位置付けていることから、都市計画や観光振興などの観点を入れながら、スタンプラリーコース設定やイベント設定を行います。						
平成30年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	125,231	担当部署	健康福祉部 健康増進課・保険年金課			
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳				
			国県	市債	その他	一般財源	
		4,093	3,733			360	
積算根拠	◆健康啓発推進費 ◆特定健康診査費 健康啓発推進費(一般会計) 360千円 (報償費(賞品代) 216、消耗品費 17、印刷製本費 121、使用料及び賃借料 6) 特定健康診査費(国民健康保険事業特別会計) 3,733千円 (使用料及び賃借料(アプリ使用料) 3,733)						
対 比	29年度対比	予算額(B)	A/B	28年度対比	決算額(C)	A/C	
		765	535.0%		760	538.6%	

平成28年度決算の審査における事業評価結果の平成30年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	17	項目名	特定健康診査受診率向上対策費					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	0	10	1	0	0	0
評価説明	<p>特定健康診査の受診率が低いことから、今後も受診しやすい環境を継続するとともに、未受診者に対しては、未受診理由の分析把握を行い、粘り強く丁寧な説明や啓発に努められたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>平成28年度から特定健康診査を無料化し、受診環境の整備に努めました。 また、未受診者対策として、保健師による電話での受診勧奨や郵送による受診勧奨を行いました。 今後も引き続き、受診環境の整備と未受診者への対策を実施し、受診率向上の取組を強化します。</p>					
平成30年度 事業内容	<p>協会けんぽ滋賀支部との事業連携協定(平成28年度)に基づく、特定健康診査の共同実施の回数を年4回から年8回に拡大し、被保険者の受診機会を増やし、受診環境の整備に努めます。 また、未受診者対策として、引き続き保健師による電話勧奨を実施するとともに、過去の特定健康診査のデータを分析し、対象者の特性に合わせ作成する未受診勧奨通知により、受診率の向上を目指します。</p>					
平成30年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	231	担当部署	健康福祉部 保険年金課		
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
		13,997	11,051			2,946
積算根拠	<p>◆特定健康診査費 特定健康診査集団健診委託費 3,347千円 (委託料 3,347)</p> <p>未受診者対策事業費 10,650千円 (報酬・共済費 3,007、消耗品費 1,239、印刷製本費 206、通信運搬費 1,614、委託料 4,584)</p>					
対 比	29年度対比	予算額(B)	A/B	28年度対比	決算額(C)	A/C
		2,621	534.0%		1,537	910.7%

平成28年度決算の審査における事業評価結果の平成30年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	18	項目名	地域少子化対策重点推進事業費					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	0	9	2	0	0	0
評価説明	<p>子育て応援サイトのアプリについては、利用者も多く、口コミ情報やイベント情報のレポートなど双方向でコミュニケーションがとれる機能などは利用者からの評価も高く、事業効果は高いと評価できる。今後は行政から時期に応じた情報の提供を行うなど、機能の充実に努められたい。</p> <p>一方、「草津っ子」シンポジウムについては、参加者がまだまだ少ない状況であることから、開催手法を検討するとともに、周知、啓発に努められたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>子育て応援サイト・アプリについては、子育て支援サービスを利用したい人と提供したい人とをつなぐ媒体として、適切な情報提供ができるように努めてまいります。また、子育て支援サービスの利用者や提供者の意見を取り入れながら、サイト・アプリの機能向上に取り組んでまいります。</p> <p>「草津っ子」シンポジウムについては、子育て応援サイト・アプリやFacebook等による積極的な周知を行ったことで、今年度の「草津っ子」シンポジウムには、83人の参加があり、参加者数を増やすことができました。今後も、乳幼児から小学生の子どもを持つ保護者や子育て支援関係団体等への積極的な周知、啓発に努めてまいります。</p>					
平成30年度 事業内容	<p>子育て応援サイト・アプリについては、利用者に子育て支援に関する多様な情報を提供するため、子育て支援関係機関にサイト・アプリへの情報掲載を周知してまいります。また、子育て支援サービスの情報をわかりやすく提供するため、利用者や提供者の意見を取り入れながら、画面構成や表示方法の見直しを行ってまいります。</p> <p>「草津っ子」シンポジウムについては、「草津っ子」の4つの視点から各年度のテーマを設定しており、平成30年度は、「豊かな人間性～人と豊かに関わる子ども～」をテーマに、引き続き、子育てに温かい社会づくりの機運の醸成を図ってまいります。</p>					
平成30年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	113	担当部署	子ども家庭部 子ども子育て推進課		
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
		2,289				2,289
積算根拠	<p>◆子育て支援センター運営費 ◆子育て支援会議運営費</p> <p>子育て応援サイト・アプリ運営保守料 1,858千円 (使用料及び賃借料 1,858)</p> <p>「草津っ子」シンポジウム開催費 431千円 (報償費 140、消耗品費 27、食糧費 8、印刷製本費 76、手数料 39、委託料 98、 使用料及び賃借料 43)</p>					
対 比	29年度対比	予算額(B)	A/B	28年度対比	決算額(C)	A/C
		2,211	103.5%		7,036	32.5%

平成28年度決算の審査における事業評価結果の平成30年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	19	項目名	認定こども園整備費					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	1	10	0	0	0	0
評価説明	<p>認定こども園の整備については、今後、公立モデル園の検証について総括を行い、その成果を十分に反映させながら幼保一体化推進計画に基づき進められたい。</p> <p>また、園舎整備や改修による施設面の課題においては、待機児童の解消および3歳児への幼児教育の推進、就学前の教育・保育の質の確保など、こども園化による効果を保護者や地域住民へ十分に説明を行い、理解を得られたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>「草津市幼保一体化推進計画」に基づき、公立モデル園の検証を行いながら、公立幼稚園および公立保育所の認定こども園化に向けた取組を推進しております。平成30年4月には、全てのモデル園が開園となることから、今後、平成28年度から行っている検証の総括を行ってまいります。</p> <p>園舎整備等にあたっては、保護者や地域等に十分に説明を行う等、きめ細やかに対応してまいりたいと考えています。</p>					
平成30年度 事業内容	<p>「草津市幼保一体化推進計画」に基づき、地域の実情、老朽化度合、保育需要等を勘案しながら、順次、認定こども園化に向けて整備を行ってまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)志津こども園整備事業(平成31年度開園、利用定員130人→175人予定) 既存棟改修 ・(仮称)山田認定こども園整備事業(平成31年度開園、利用定員65人→90人予定) 増築棟の建設および既存棟改修 ・(仮称)玉川認定こども園整備事業(平成32年度開園、利用定員130人→175人予定) 増築棟の建設および既存棟一部改修 					
平成30年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	173	担当部署	子ども家庭部 幼児課・子ども子育て推進課		
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
		504,565	50,474	334,800	117,900	1,391
積算根拠	<p>◆園舎整備費</p> <p>(仮称)志津認定こども園整備事業 124,085千円 (整備工事費 115,264、工事監理費 4,885、初度備品購入費 3,936)</p> <p>(仮称)山田認定こども園整備事業 109,783千円 (整備工事費 100,272、工事監理費 6,486、初度備品購入費 3,025)</p> <p>(仮称)玉川認定こども園整備事業 270,697千円 (整備工事費 261,647、工事監理費 9,050)</p>					
対 比	29年度対比	予算額(B)	A/B	28年度対比	決算額(C)	A/C
		421,224	119.8%		588,608	85.7%

平成28年度決算の審査における事業評価結果の平成30年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	20	項目名	子育て応援ヘルパー派遣費					
評価結果	改善	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	0	4	7	0	0	0
評価説明	<p>当初見込んでいた利用者数に対して、極めて利用者が少ない状況であることについては、自己負担額や利用時間など利用条件の面において、利用者とのニーズに合致しなかったことが要因の一つと考えられる。</p> <p>今後は、利用者が使いやすい制度となるよう、利用条件の見直しを行うなど改善を図るとともに、制度の周知、啓発に努められたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価に対する考え方	<p>どんな時に利用したらよいのかわからないという意見が多かったことから、実際に利用した家庭の感想を案内チラシやホームページに掲載しました。今後も具体的な活用方法をイメージしやすくするため、利用事例を紹介し、身近に利用できる制度であることを周知していきます。</p> <p>また、利用対象者のニーズについても、母子保健担当と連携しながら多くの情報を集め、広く利用に繋がる支援となるよう進めてまいります。</p>					
平成30年度事業内容	<p>引き続き、1歳未満の子どもを養育する家庭に対して、子育てへの負担や不安を軽減するため、家事や育児の支援を行うヘルパーを派遣します。</p> <p>家庭への案内は、母子手帳交付時、出生届出時、すこやか訪問時に行います。加えて、広報、ホームページ、子育て応援サイト・アプリ等において、広く、積極的に制度の周知を行います。</p> <p>○多胎児家庭ヘルパー派遣事業：多胎児を妊娠したときから、日中支援者のいない家庭に120時間を限度にヘルパーを派遣します。</p> <p>○草津っ子サポート事業：1時間あたり500円の自己負担で6時間を限度にヘルパーを派遣します。</p>					
平成30年度予算措置	予算に関する説明書 ページ	115	担当部署	子ども家庭部 子ども家庭課		
	予算額(千円)	合計(A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
		2,082	972		109	1,001
積算根拠	<p>◆養育支援ヘルパー派遣費 ◆草津っ子サポート事業費</p> <p>多胎児家庭ヘルパー派遣費 1,458千円 (委託料 2,500円/1h × 1.08 × 120時間 × 18世帯 × 25% = 1,458,000円)</p> <p>草津っ子サポート事業費 624千円 (委託料 2,500円/1h × 1.08 × 6時間 × 1,220世帯 × 3% = 592,920円、 印刷製本費(利用券付チラシ作成費用) 23円/1枚 × 1,220枚 × 1.08 = 30,305円)</p>					
対 比	29年度対比	予算額(B)	A/B	28年度対比	決算額(C)	A/C
		3,343	62.3%		664	313.6%

平成28年度決算の審査における事業評価結果の平成30年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	21	項目名	子どもの居場所づくり事業費					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	0	11	0	0	0	0
評価説明	<p>ひとり親家庭の子どもが抱える課題に対応するため、居場所を提供する事業の取り組みは評価できるものであることから、今後も利用者の家庭環境や個別事象などのプライバシー等に配慮しながら事業を実施されたい。</p> <p>また、子どもを取り巻く環境の現状把握に努めるとともに、学校関係者との連携を図りながら、参加しやすい環境となるよう取り組まれない。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>貧困対策の一環として、子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、学校関係者等との連携および制度周知を図り、居場所を必要とする家庭が参加しやすい環境を整え、対象家庭の家庭環境等のプライバシーに十分配慮した事業の充実を図ってまいります。</p>					
平成30年度 事業内容	<p>貧困の連鎖を防止するため、ひとり親家庭の中学生を対象に、学習支援、食事の提供、基本的な生活習慣の習得支援を行う家庭や学校とは違う「第3の居場所」を提供します。</p> <p>また、生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもについても対象となるよう、制度活用について研究してまいります。</p>					
平成30年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	117	担当部署	子ども家庭部 子ども家庭課		
	予算額 (千円)	合計 (A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
		2,270	1,439			831
積算根拠	◆ひとり親家庭等支援費 委託料 2,270千円					
対 比	29年度対比	予算額 (B)	A/B	28年度対比	決算額 (C)	A/C
		2,270	100.0%		2,269	100.0%

平成28年度決算の審査における事業評価結果の平成30年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	22	項目名	結婚新生活支援費						
評価結果	改善	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他	
		人数(人)	0	3	5	1	2	0	
評価説明	<p>少子化の要因の一つを未婚化・晩婚化の進行ととらえ、事業目的を少子化対策の推進としているが、補助金交付者のアンケート調査結果は、経済的援助を主に回答されていることから、事業効果はその目的に結びついているのか疑問である。 結婚に伴う新生活をきっかけとして、市内に住み続けてもらい、その先にある育児や子育ておよび教育など総合的な支援につながる事業となるよう、さらに研究を行い改善されたい。</p>								

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援の導入部分として、結婚に伴う経済的負担を軽減するために、本事業を継続的に実施することで、結婚の後押しの機運の醸成につながり、少子化対策に結びつくものと考えております。 今後も、育児や子育ておよび教育などの総合的な支援につながるよう、研究に努めてまいります。</p>						
平成30年度 事業内容	<p>国の地域少子化対策重点推進交付金(結婚新生活支援事業)を活用して実施しており、年齢要件の設定(34歳以下)と補助上限額の引き上げ(最大30万円)がなされる予定であることから、本市においても同様の変更を行います。 また、制度の周知と結婚の後押しの機運の醸成に向けて、引き続き積極的な広報活動を行ってまいります。</p>						
平成30年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	115	担当部署	子ども家庭部 子ども子育て推進課			
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳				
			国県	市債	その他	一般財源	
		3,150	1,500			1,650	
積算根拠	◆結婚新生活支援費						
	補助金 3,000千円						
	消耗品費 50千円						
	印刷製本費 50千円						
	通信運搬費 50千円						
対 比	29年度対比	予算額(B)	A/B	28年度対比	決算額(C)	A/C	
		3,800	82.9%		2,030	155.2%	

平成28年度決算の審査における事業評価結果の平成30年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	23	項目名	保育士宿舍借上支援・保育体制強化補助金						
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他	
		人数(人)	0	10	1	0	0	0	
評価説明	<p>待機児童解消に向けて、保育士の確保が喫緊の課題となっている中で、当該補助金は保育士の就業支援や職場環境の向上にかかる有効な手段の一つであることから、今後も継続実施されたい。</p> <p>また、保育士宿舍借上支援については、保育士の就業継続や生活環境に密接に関わる補助内容であることから、保育事業者と十分に調整を行い、効果の高い支援となるよう進められたい。</p>								

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>保育の担い手である保育士の確保は喫緊の課題となっており、当該補助金については保育士の就業継続および離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境の整備につながることから今後も継続実施してまいります。</p> <p>また、実施にあたっては保育事業者に十分説明や調整を行い、効果の高い支援となるよう進めてまいります。</p>						
平成30年度 事業内容	引き続き、民間保育所に対して当該補助金を交付し保育士確保に向けて支援してまいります。						
平成30年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	117	担当部署	子ども家庭部 幼児課			
	予算額 (千円)	合計 (A)	内 訳				
			国県	市債	その他	一般財源	
		50,460	34,170			16,290	
	積算根拠	<p>◆民間保育所・認定こども園運営費補助金</p> <p>保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 21,300千円(25人分)</p> <p>保育体制強化事業補助金 29,160千円(13園分)</p>					
対 比	29年度対比	予算額 (B)	A/B	28年度対比	決算額 (C)	A/C	
		28,677	176.0%		5,352	942.8%	

平成28年度決算の審査における事業評価結果の平成30年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	24	項目名	北中西・栄町地区市街地再開発事業費補助金					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	0	11	0	0	0	0
評価説明	北中西・栄町地区市街地再開発事業費補助金は平成29年度に全額繰り越しとなったが、再開発組合で実施される業務は着実に進んでいる。都市再開発法に基づき、引き続き再開発組合の事業推進を支援されたい。							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	細分化された敷地や老朽化した建物等を不燃化された共同建築物に建て替え、オープンスペースなどを確保することにより、中心市街地における災害に強く快適で安全な住みよいまちづくりを進めるため、平成31年度末の竣工に向け、引き続き、再開発組合に対して支援してまいります。					
平成30年度 事業内容	平成29年度に引き続き、施設建築物建設工事、建設工事監理業務を予定されているため、再開発事業を推進します。					
平成30年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	155	担当部署	都市計画部 都市再生課		
	予算額 (千円)	合計 (A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
		1,224,638	891,143	300,100		33,395
	積算根拠	◆市街地街づくり推進費 補助金 1,224,638千円 補助金の内訳 施設建築物工事費 1,191,288千円 施設建築物工事監理費 21,896千円 電波障害防除工事費 11,454千円				
対 比	29年度対比	予算額 (B)	A/B	28年度対比	決算額 (C)	A/C
		1,045,008	117.2%		143,064	856.0%

平成28年度決算の審査における事業評価結果の平成30年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	25	項目名	駅周辺交通誘導検討費					
評価結果	その他	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	0	0	0	0	0	11
評価説明	<p>草津駅および南草津駅における駅前ロータリーや駅周辺道路の交通混雑を改善するため、昨年度実施した検討業務を活用しハード面、ソフト面を含めた改善対策案について、道路管理者や公安委員会などの関係機関との協議調整を進め、早期にその対策案を具現化されたい。</p> <p>また、実現可能性を整理した対策案については、議会に対して説明されたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価に対する考え方	<p>駅周辺の交通混雑の解消につきましては、草津市地域公共交通網形成計画に位置付け、国、県、市の各道路管理者、警察、各交通事業者において、その重要性の認識度をより一層深めていき、これらの関係機関が一体となって、実現可能な改善対策案について計画期間を定めながら取り組んでまいります。</p> <p>また、当該事業につきましては、平成30年1月16日開催の全員協議会におきまして概要報告をいたしております。</p>					
平成30年度事業内容	<p>草津駅前東口ロータリーの現況を活かした、路面カラー標示等による一般車両の誘導対策を図ります。</p>					
平成30年度予算措置	予算に関する説明書 ページ		担当部署	都市計画部 交通政策課 建設部 道路課		
	予算額 (千円)	合計 (A)	内 訳			
			国県	市債	その他	一般財源
		0				0
積算根拠	<p>当該誘導対策につきましては、草津駅前広場の舗装や路面標示等の改修を行う、草津駅前広場等維持管理費の予算枠内で実施いたします。</p> <p>参考) 草津駅前広場等維持管理費(工事請負費 750千円の中で対応) 予算に関する説明書 151ページ</p>					
対 比	29年度対比	予算額 (B)	A/B	28年度対比	決算額 (C)	A/C
		0			11,999	0.0%

平成28年度決算の審査における事業評価結果の平成30年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	26	項目名	公共交通リノベーション計画策定費					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	0	9	2	0	0	0
評価説明	<p>当該事業については、予算見積額と決算額に大きな乖離があり、適正な予算見積りになっていなかった。この基礎調査の成果物については、地域公共交通網形成計画の策定にあたって十分に活用されたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>当該事業につきましては、入札の結果、最低価額が予算見積額よりも安価であったため、予算額と決算額に差異が生じたものです。 また、当該計画の策定にあたりましては、基礎調査結果を十分に活用しながら、立地適正化計画や草津市版地域再生計画等との整合性も図り、「コンパクトシティ+ネットワーク」のまちづくりの実現を目指します。</p>					
平成30年度 事業内容	<p>引き続き、立地適正化計画や草津市版地域再生計画との連携を図りながら、パブリックコメントを実施し、当計画を公表します。 計画公表後は、当計画に記載した個別施策について、各実施主体が計画期間に基づいて、順次取り組んでまいります。</p>					
平成30年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ		担当部署	都市計画部 交通政策課		
	予算額 (千円)	合計 (A)	内 訳			
		0	国県	市債	その他	一般財源
	積算根拠	<p>計画公表後に当計画に記載した個別施策について順次取り組んでまいりますので、当初予算には計上しておりません。</p>				
対 比	29年度対比	予算額 (B)	A/B	28年度対比	決算額 (C)	A/C
		4,800	0.0%		3,769	0.0%

平成28年度決算の審査における事業評価結果の平成30年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	27	項目名	空き家対策費						
評価結果	改善	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他	
		人数(人)	0	2	9	0	0	0	
評価説明	<p>昨年度策定した空き家等対策計画に基づき、空き家を発生させない取り組みや、放置されている危険な空き家対策にウエイトを置くなど、より効果的にスピード感をもって空き家対策に取り組まれない。</p> <p>また、新たに設置した空き家バンクについては、登録件数がわずかであることから、その周知・啓発に努め、利活用が図られるよう改善されたい。</p>								

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価に対する考え方	<p>平成29年度から、空き家を発生させない取組として、不動産相続セミナーの開催を始めたところ。放置されている空き家につきましては、苦情のあったものに対して所有者へ適切に管理していただくよう通知や電話連絡、訪問等により指導を行っておりますが、今後、空き家の状態を鑑みて、遠方の所有者への直接訪問も含め、より効果的にスピード感をもって取り組みます。</p> <p>また、空き家バンクにつきましては、広報や市のホームページ、宿場祭り等のイベント時、苦情のあった放置空き家所有者への指導時等に周知・啓発を行っており、今後も引き続き周知・啓発に努めます。</p>						
平成30年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不動産相続セミナーの開催 ・ 放置空き家所有者への適正管理指導 ・ 空き家バンクの周知・啓発 						
平成30年度予算措置	予算に関する説明書 ページ	147	担当部署	都市計画部 建築課			
	予算額(千円)	合計(A)	内 訳				
		660	国県	市債	その他	一般財源	660
	積算根拠	<p>◆ 空き家対策費</p> <p>空き家等対策推進協議会開催費 108千円 (報償費 104、食糧費 4)</p> <p>啓発・指導費等 331千円 (旅費 196、消耗品費 4、通信運搬費 100、使用料及び賃借料 31)</p> <p>セミナー開催費等 73千円 (報償費 30、旅費 5、手数料 25、使用料及び賃借料 13)</p> <p>研修参加費 148千円 (旅費 79、負担金 69)</p>					
対 比	29年度対比	予算額(B)	A/B	28年度対比	決算額(C)	A/C	
		5,751	11.5%		17,295	3.8%	

平成28年度決算の審査における事業評価結果の平成30年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	28	項目名	道路橋梁維持補修費					
評価結果	改善	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	2	0	9	0	0	0
評価説明	<p>市民の安全・安心な暮らしを維持するために、道路橋梁の維持管理は必要不可欠であるが、市民等からの要望に十分に答えられていない現状である。</p> <p>道路管理に対する時代の変化や地域住民の意見を取り入れ、経済的、技術的にも管理が行いやすい道路を目指し、道路維持管理のあり方を検討されることを強く求める。併せて、市民協働による維持管理、環境整備を、促進できるよう研究に努められたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	道路の維持管理として、道路パトロールを行いつつ、町内会や市民等からの情報提供を基に、適正な維持管理を図ってまいります。また、時代の変化に適合した維持管理方法の検討や市民協働による維持管理の研究に努めてまいります。					
平成30年度 事業内容	草津市橋梁長寿命化修繕計画および草津市舗装修繕計画に基づき、詳細設計業務や修繕工事を進めるとともに、市道の修繕や街路樹の剪定および草刈り等を実施し、道路施設の適正な維持管理に努めます。また、草刈にかかる費用の軽減を図ることを目的とし、路肩の雑草対策を検討してまいります。					
平成30年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	147	担当部署	建設部 道路課		
	予算額 (千円)	合計 (A)	内 訳			
		586,740	国県	市債	その他	一般財源
	積算根拠	◆道路維持補修費	◆道路パトロール事業費			
	橋梁長寿命化修繕事業	147,525千円	道路パトロール業務	23,560千円		
舗装修繕事業	89,000千円					
点々維持補修工事	46,000千円					
点々舗装補修工事	46,950千円					
街路樹維持管理業務	53,047千円					
道路路肩草刈業務	55,027千円					
設計監理補助業務	29,398千円					
その他事務費	96,233千円					
対 比	29年度対比	予算額 (B)	A/B	28年度対比	決算額 (C)	A/C
		586,131	100.1%		406,028	144.5%

平成28年度決算の審査における事業評価結果の平成30年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	29	項目名	学びの教室開催費(放課後自習広場開設費)					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	1	10	0	0	0	0
評価説明	<p>子どもたちの学習習慣や基礎学力を身につけていくための学びのセーフティネットづくりとして、参加児童や保護者から一定の評価も得られている。 今後も広く利用が図られるよう周知するとともに、子どもたちの学習意欲の高揚を継続していける雰囲気づくりに努められたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	各小中学校を通じて児童生徒や保護者へ案内するとともに、ホームページや広報くさつに掲載するなど丁寧な周知に努めます。また、児童生徒が参加しやすく、充実した学習が実施できるよう、参加実績や会場の規模に合わせて受講料や定員の見直しを行います。					
平成30年度 事業内容	<p>【放課後自習広場】 小学1年生～3年生を対象に市内14小学校で開催します。(各学年:年間25回程度) 【学びの教室】 小学4年生～中学3年生を対象に年間30回、市内4会場で学習教室を開催します。 充実した学習が実施できるよう、参加実績や教室の広さに合わせ定員を見直します。 (各学年100人計600人→各学年90人計540人) また、中学3年生の教材を見直して受講料を減額し、参加しやすい教室とします。 (中学3年生4,900円→4,100円、その他の学年は変更なく3,900円)</p>					
平成30年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	165	担当部署	教育委員会事務局 学校教育課		
	予算額 (千円)	合計(A)	内 訳			
		9,400	国県	市債	その他	一般財源
	積算根拠	<p>◆学びの教室開催費 放課後自習広場 計 2,995千円 謝礼 1,000円×100時間×2名×14小学校=2,800,000円 消耗品費 12,000円×14小学校=168,000円 保険料 27,000円 学びの教室 計 6,405千円 委託料 教室開催委託料 5,972,400円 保険料 800円×540人=432,000円</p>				
対 比	29年度対比	予算額(B)	A/B	28年度対比	決算額(C)	A/C
		9,452	99.4%		7,161	131.3%

平成28年度決算の審査における事業評価結果の平成30年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	30	項目名	スクールソーシャルワーカー配置費					
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他
		人数(人)	5	6	0	0	0	0
評価説明	<p>スクールソーシャルワーカーの配置については、不登校の解消やいじめ問題の解決等、大きな効果があったと評価できる。</p> <p>一方で、スクールソーシャルワーカー1人あたりの負担増が懸念されるため、県に対してスクールソーシャルワーカーの人数の増について引き続き要望し、充実を図りながら進められたい。</p>							

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>スクールソーシャルワーカーの人数増については、県に対して引き続き要望していきます。各校からは、事象に対する即時的な対応や保護者の要望に合わせた柔軟な時間設定が望まれるため、スクールソーシャルワーカーの適切な配置に努めます。</p>					
平成30年度 事業内容	<p>スクールソーシャルワーカーによる学校訪問やケース会議への参画、児童生徒本人や家庭への直接的な支援、教員への助言や関係課・関係機関との連携などにより、児童生徒を取り巻く環境に働きかけて、不登校やいじめ問題等個々の課題解決を図ります。市費のスクールソーシャルワーカーの配置については、平成29年度と同様、年468時間とします。</p>					
平成30年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	165	担当部署	教育委員会事務局 学校教育課		
	予算額 (千円)	合計 (A)	内 訳			
		1,638	国県	市債	その他	一般財源
	積算根拠	<p>◆学校支援対策推進費 スクールソーシャルワーカー配置費 1,638千円 (委託料 3,500円×468時間=1,638,000円)</p>				
対 比	29年度対比	予算額 (B)	A/B	28年度対比	決算額 (C)	A/C
		1,638	100.0%		1,638	100.0%

平成28年度決算の審査における事業評価結果の平成30年度予算等反映状況

1 決算審査特別委員会における事業評価結果

項目番号	31	項目名	コミュニティ・スクールくさつ推進費						
評価結果	継続	(内訳) 評価	拡充	継続	改善	縮小	廃止	その他	
		人数(人)	0	11	0	0	0	0	
評価説明	<p>コミュニティ・スクールくさつは、地域協働合校やPTA、まちづくり協議会の関係者など、各地域の実情に応じた委員構成のもと事業展開が図られている。</p> <p>今後、国版コミュニティ・スクールへの移行や中学校での実施にあたっては、これまでに各地域で築かれてきたコミュニティ・スクールくさつの要素を担保し活用したうえで、学校経営の充実に取り組まれない。</p>								

2 評価結果の予算等反映状況

委員会評価 に対する 考え方	<p>これまでコミュニティ・スクールくさつを実施してきた小学校での取組の成果を踏まえ、全中学校へ拡大し、全ての市立小中学校にコミュニティ・スクールを導入します。また、今後、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の6に基づき制度的に担保される「国版コミュニティ・スクール」に移行し、学校、保護者、地域住民等による協働体制を確立することで、学校運営の充実を図ります。</p>						
平成30年度 事業内容	<p>全ての市立小中学校に地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の6に基づく学校運営協議会を設置し、学校運営に関する基本的な方針の承認や学校評価を行うほか、学校の運営への必要な支援等について協議します。</p> <p>また、事業の充実を図るため、各学校の学校運営協議会の委員に対し、年2回の研修会を実施します。</p>						
平成30年度 予算措置	予算に関する説明書 ページ	165	担当部署	教育委員会事務局 学校政策推進課			
	予算額 (千円)	合計 (A)	内 訳				
		1,300	国県	市債	その他	一般財源	1,300
	積算根拠	<p>◆コミュニティ・スクールくさつ推進費</p> <p>委員報酬 1,280千円(2,000円×8人×4回×20校=1,280,000円)</p> <p>消耗品費 20千円(1,000円×20校=20,000円)</p>					
対 比	29年度対比	予算額 (B)	A/B	28年度対比	決算額 (C)	A/C	
		1,174	110.7%		376	345.7%	

